

こうしゅつ 市議会広報



31号

2013.7.30 発行
山梨県甲州市議会

特集 6月定例会レポート 議案の審議
一般会計補正予算案3件を可決

- 市民フォーラム「防災について」
- 一般質問 9人の議員が市政を問う！
- 委員会レポート

P 2～
P 5
P 6～
P16～

暑さに負けず、元気にプール遊び！
(松里保育所にて)

条例案など32件を審議

一般会計補正予算は3件を可決

平成25年度甲州市議会6月定例会は、6月6日から6月26日までの21日間の会期で開かれ、条例案、各会計の補正予算案、契約案、人事案、請願、議員発議案など32件の事件について慎重な審議を行いました。主な議決内容を要約してお伝えします。

第一次甲州市総合計画

基本構想の変更を可決

◆第一次甲州市総合計画基本構想の変更については、平成25年度から5年間の基本構想を見直したことから、「甲州市議会の議決すべき事件を定める条例」第2条の規定により、議会の議決を求めるもので、可決しました。

◆甲州市附属機関の設置に関する条例の一部を改正する条例制定については、国土利用計画法に基づく市の国土利用計画等の策定に関する事項について調査審議するため、附属機関として新たに「甲州市国土利用計画策定審議会」を設置することに付いて所要の改正や規定の整備を行うため制

定するもので、可決しました。

◆平成25年度甲州市一般会計補正予算(第1号)は、風しん予防接種の費用助成として400万円を追加し、歳入歳出をそれぞれ174億7200万円としました。歳出内容は、衛生費として予防接種事業費に400万円を追加し、歳入内容は繰越金に同額を追加するもので、可決しました。

◆平成25年度甲州市一般会計補正予算(第2号)は、1億4001万6000円を追加し、歳入歳出をそれぞれ176億1201万6000円としました。主な歳出内容は、総務費として

庁舎等維持管理事業費等に335万4000円、民生

費として重度心身障害者医療費補助等に99万9000円、農林水産業費として農

業生産基盤整備事業費に1500万円、商工費として

商工業振興事業費等に1788万2000円、土木費

として社会資本整備総合交付金事業費等に9540万

円を追加しました。主な歳入内容は、国庫支出金に5

183万1000円、県支出金に1548万7000

円、繰越金に2108万7000円、市債に6820万円を追加し、繰入金は2192万9000円減額するものです。本会議では、「可決すべきもの」とした各常任委員長の報告に異議が出されませんが、討論・採決



各常任委員会を含め21日間の会期で開催された6月定例会

の結果、賛成多数で可決しました。

■委員長報告に反対討論

川口信子 民生費障害者福祉費の重度心身障害者医療費補助は、医療費助成の窓口無料制度を廃止し、自動還付方式に移行させるためのシステム改修負担経費の一部である。県は国からのペナルティが重いことを理由に、窓口無料制度を廃止すると表明したが、助成対象者に一時的に医療費を負担させることは様々な問題が起きると懸念される。市は県に対し、窓口無料化を継続するよう強く働きかけていくべきであり、委員長報告に反対する。

■採決結果(各常任委員長の可決の報告に対して)

賛成16・反対1

市長等及び職員の給与減額条例は

討論・採決により賛成多数で可決

◆甲州市市長等及び職員の給与の臨時特例に関する条例制定については、「国家公務員の給与改定及び臨時特例に関する法律」に基づく国家公務員の給与減額支給措置を踏まえ、平成25年7月1日から平成26年3月31日までの間における、市長、副市長、教育長、ぶどうの丘事業管理者及び職員の給与支給減額措置を講じるものです。本会議では「可決すべきもの」として総務常任委員会の委員長報告に異議が出されましたが、討論・採決の結果、賛成多数で可決しました。

川口信子 今回の措置は国による地方自治への不当な介入である。地方公務員の給与は、各自治体が自主的に条例制定し、決定することが原則である。国が国家公務員の給与削減措置に準じて一方的に下げ幅を決め、実施を強制する前提で地方交付税を削減することは、この原則を踏みにじるものである。また、公務員の給与削減は、民間労働者の賃金引き下げにもつながり、地方経済をさらに疲弊させることになる。よって、本条例案の可決に反対する。

矢野義典 市職員の給与については、現在までに行政改革の一環として約6割を越える削減を行っている。さらには近隣自治体の実施していない管理職手当のカットを行っている。職員には家族があり、休日出勤の取り扱いなど、励みになる代替休暇の実施や、管理職手当のカットを改善していくことが大切で、これらを実施してから本条例案を提出すべきであると考え、委員長報告に反対する。

田 廣瀬元久 賛成13 廣瀬宗勝 岡武 野尻陽子 平塚義 古 屋匡三 古屋久 夏八木盛男 廣瀬一 桐原正仁 中村勝彦 佐藤大輔
反対4 廣瀬重治 矢野 義典 丸山国一 川口信子

◆平成25年度甲州市一般会計補正予算(第3号)及び平成25年度各特別会計・企業会計補正予算(国民健康保険事業、診療所事業、介護保険事業、訪問看護事業、下水道事業、簡易水道事業、水道事業、勝沼ぶどうの丘事業)は、甲州市市長等及び職員の給与の臨時特例に関する条例制定に伴う補正及び職員の現員現給予算として減額補正するものです。本会議では、「可決すべきもの」として各常任委員長の報告に異議が出されましたが、採決の結果、賛成多数で可決しまし

た。

■採決結果(各常任委員長の可決の報告に対して)
賛成13 廣瀬元久 田邊民男 廣瀬宗勝 岡武 野尻陽子 平塚義 古屋匡三 古屋久 夏八木盛男 廣瀬一 桐原正仁 中村勝彦 佐藤大輔
反対4 廣瀬重治 矢野 義典 丸山国一 川口信子

◆甲州市中央公民館リニューアル工事(建築主体工事)請負契約締結については、事後審査型一般競争入札により、契約金額は2億9085万円、請負業者は日経工業株式会社(甲府市青葉町)と植野興業株式会社(甲州市塩山上於曾)の共同企業体となりました。

◆甲州市中央公民館リニューアル工事(機械設備工事)請負契約締結については、事後審査型一般競争入札により、契約金額は1億6800万円、請負業者は雨宮工業株式会社(甲府市荒川)と第一設備株式会社(甲州市塩山下於曾)の共同企業体となりました。



甲州市は東日本大震災の復興財源確保のため、国からの地方交付税削減を受け、総額約1457万円の給与減額を行う



甲州市中央公民館は大規模なリニューアル工事を実施している

中央公民館リニューアル工事請負契約を可決



全国市議会議長会から表彰・感謝状

市議會議員として在職10年以上市政の進展に寄与した功績により、廣瀬宗勝議員、岡武男議員、廣瀬一議員、丸山国一議員、中村勝彦議員が、全国市議会議長会から表彰されました。また、平成24年度に全国市議會議長会評議員を務めた、夏八木盛男前議長、曾根益彦議長が感謝状を受けました。

議案の審議

風しんの感染拡大に伴う

予防対策に関する意見書を提出

◆風しんの感染拡大に伴う予防対策に関する意見書の提出については、国や地域の将来を担う子どもたちの健やかな成長と、安心して子どもを産める社会環境づくりに向けて、①妊娠中の女性の風しんの感染による生まれくる赤ちゃんの先天性風しん症候群の発生を予防するため、国及び県の責任において情報提供や啓発に一層努めるとともに、妊娠を予定または希望している女性や妊娠している女性の夫などへの予防接種など必要な対策を講じること。

②自治体が行う対策に対して、財政的措置を講じること。③風しんの流行を防止するため、予防接種の重要性について周知と啓発に努めるとともに、定期接種の機会がなかった年齢層に対する必要な措置を講じることと求めたもので、全会一致で可決され、関係省庁及び山梨県に意見書を提出しました。

3件の請願を審査

◆6月定例会には3件の請願が提出され、関係する

常任委員会に付託して審査しました。

▼30人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度拡充を図るための請願は、①少人数学級を推進し、具体的学級規模は、ゆたかな教育環境を整備するため30人以下学級とすること。②教育の機会均等と水準の維持向上を図るため、義務教育費国庫負担制度の堅持とともに国負担割合を2分の1に還元すること。③教育条件の格差解消を図るため、地方交付税を含む国における教育予算の拡充を求めたも

ので、本会議において全会一致で採択され、関係省庁へ意見書を提出しました。

▼取調への可視化（取調への全過程の録画）の速やかな実現を求める請願は、現在、検察庁・警察庁において、取調への一部録画などの試行が行われているが、すでに裁判員裁判が実施されていることを鑑みて、裁判員裁判対象事件、被疑者や弁護人が録画を求めた事件等については、速やかに取調室内における取調への全過程の録画が必要であり、取調への可視化が実現されることを求めたもので、本会議において全会一致で採択され、関係省庁へ意見書を提出しました。

▼地方自治と民主主義を守る立場から、日本政府に対し、米軍新型輸送機オスプレイの配備撤回と全国での低空飛行訓練中止を求める意見書の提出を求める請願は、総務常任委員会に付託して審査した結果、継続審査となりました。

◆甲州市固定資産評価員に保坂三郎氏（67・塩山牛奥）を選任することに同意しました。



全国的に風しんが流行していることから、甲州市では感染予防を一層強化し、予防接種の啓発に加え、緊急対策として予防接種費用の一部助成を開始した



「お互い様」と言える地域づくりを

三澤 均さん（勝沼町上岩崎）

先日友人が来て彼が言う。近所に10年も住む40代男性が孤独死をしたが、近所の人とは交流も少なく、生まれ在所や親族、友人などを近所の人は知らず、お手上げだったと…。最近「自分流勝手」で地域の繋がりは面倒という人が増えていると聞く。

防災は「命」を守ることであろう。私の区では万々に備え、家族構成や持病、緊急連絡親族など「わが家の家族台帳」を自己申告し、区長、組長が管理している。災害時は自分流を許さず、お互いに助け合うことが求められる。

平常時にこそ災害への対応を考え、住民の絆を強くし、「お互い様」と言える地域づくりが「地域防災」の要と思う。



心掛けていきたい防災の備え

辻 栄さん（塩山上塩後）

東日本大震災のあの日、私も主人もそれぞれ外出先で地震を経験しました。災害はいっ襲ってくるか分かりません。そのためには、日頃の防災に対する備えが大切です。自分の身の安全や家財などを守るため、家庭で十分防災について話し合うことが大切だと思います。家族の集合場所、連絡先、連絡方法、家屋の危険箇所の確認、家の中の安全対策と避難時持ち出す物をすぐ持ち出せる場所に置くなど、家族全員が知っていなければなりません。大災害が発生すると、自分一人ではできる事に限界があります。日頃から地域との交流を図り、防災訓練、行事やイベントに参加して、いざという時にお互いに助け合って避難ができるよう心掛けたいと思います。



防災活動への取り組み

黒沢恵寿さん（塩山三日市場）

日頃、防災で市民に安心安全を提供していただき、心よりお礼申し上げます。

私の考えですが、防災活動への取り組みを提案します。災害に備えて、各行政区で①情報班、②消火班、③避難誘導班、④救出救護班、⑤食糧班、⑥衛生班の6班を編成しておきます。各班の責任者は組長が務め、統括責任者を区長とし、有事の際には区長、組長の指揮の下、それぞれの班で活動します。防災訓練時には子供たちにも班に加わって活動してもらえれば、将来役立つかもしれません。

また、災害時に地域住民の拠点となる、地区公民館・公会堂には、防災用品、特に子供用や高齢者用の食糧、生活必需品の確保をお願いしたいです。



大切なことは日頃から備えること

内田望美さん（勝沼町下岩崎）

まさか起こるとは思わなかった。3月11日14時46分。今まで経験した地震とは違い、揺れが異様に長かった。幸い、私のいた場所では特に被害はなかったが、数時間後、テレビには信じられない光景が映っていた。あれから2年以上が過ぎたが、まだ完全な復興には至っていない。わが家でもこの地震の後、家具の転倒防止、寝室に倒れそうなものを置かない、何かあったときの家族の避難場所等を確認したが、まだまだ備えが足りないと思うので、何が必要であるかを考え、対策をしていきたい。私が勤務している保育園では、毎月1回、避難訓練を行っている。そのような機会を大事にし、いざというときに動けるように、1回1回真剣に取り組んでいきたい。

9人の議員が市政を問う！！



1. 野尻 陽子 議員	フォーラム甲州	7 ページ
2. 佐藤 大輔 議員	甲輝会	8 ページ
3. 丸山 国一 議員	ILK921	9 ページ
4. 川口 信子 議員	日本共産党	10 ページ
5. 桐原 正仁 議員	政和クラブ	11 ページ
6. 矢野 義典 議員	公明党	12 ページ
7. 廣瀬 重治 議員	フォーラム甲州	13 ページ
8. 廣瀬 宗勝 議員	甲輝会	14 ページ
9. 田邊 民男 議員	政和クラブ	15 ページ

※一般質問の発言順序は抽選により決定しています。

詳細な内容は、6月定例会会議録を市立図書館などでご覧いただくか、甲州市議会ホームページ上の会議録検索システムをご覧ください。
発行・掲載はいずれも9月上旬の予定です。

一 般 質 問

6月定例会では、産業・教育・福祉・環境・防災など
市政全般にわたり、一般質問が行われました。
それぞれの内容を要約してお伝えします。



野尻陽子議員

フォーラム甲州

Q 効率的・効果的な入札を

A 透明性を優先しながら研究していく

問 笛吹市では、I T を利用し、条件付き一般競争入札を実施している。経費を削減し、実質的には指名競争入札と同じ効果が維持でき、効率的であると感じる。この方法は本市においても、行政改革の一環になると思うが、いかがか。

答 管財課長 入札の改革については、利点を探り、透明性を優先しながら、簡素化を目指し研究していきたい。

問 効率的・効果的な行政運営を推進していく上で、入札制度の見直しが必要と思うが、市長の考えを伺いたい。

答 市長 本市は小規模業者が多いため、一般競争入札を一般的に実施した場合、地元業者への受注機会が減少してしまう。国、県においては、一般競争入札が多くなっているが、予定価格の低いものについては、

指名競争入札により、市内業者が多く落札できるような条件を付けていきたい。

問 入札結果は市ホームページで公開されているが、落札額だけでなく、予定額も公開すべきと思うが、考えを伺いたい。

答 管財課長 入札結果については管財課で閲覧することが可能であるが、審議会で協議し、今年度中には公開していきたい。

縦断線バスの停留所見直しを要望する

問 縦断線バスの停留所について、塩山市民病院と勝沼健康福祉センター間の見直しを要望するが、考えを伺いたい。

答 市民課長 地域の要望により、乗客数の実態を把握し、公共交通会議に諮る。ご指摘の間にバス停留所を作る必要性が生じ、塩

山市民病院をハブ化して、塩山地域内の各定時路線、デマンドと、勝沼地域内の循環線、縦断線を結ぶ形をとりたいと思っている。

問 勝沼地域を循環している市民バスを塩山市民病院まで延伸する案が地元で協議されているということであるが、同意が得られれば実現はいつごろか。

答 市民課長 6月末に公共交通会議を開催し、勝沼地域の区長の意見を聴取する。新たに開店予定の大規模小売店との交渉があるため、オープン後になると考えられる。

問 甲州市民の死亡原因と死者数を伺いたい。

答 健康増進課長 平成19年から23年の5年間の累

計で、死亡総数2094人である。死因の第1位は悪性新生物547人、第2位は心疾患336人、第3位は肺炎221人、第4位は脳血管疾患191人、第5位は老衰176人である。

問 山梨大学の先生に健康増進に関する事業評価を委託しているが、詳細を伺いたい。

答 国保年金課長 補助事業であるヘルスアップ事業の一つとして実施した糖尿病予防教室の効果を実証分析するために委託したものである。境界型糖尿病に対する保健指導がさらに有効なものとなり、各種数値等の改善が見られ、的確な分析結果を十分に活用でき



勝沼地域を循環している市民バスのルートを塩山市民病院まで延伸する計画が協議されている

※複数の交通手段の接続が行われる拠点場所としての機能を有すること

佐藤大輔議員

甲輝会



改修整備を実施し4月から業務開始した勝沼支所。働きやすい環境で親切・丁寧をモットーに日々市民サービスを行っている

市民懇談会
今年度の開催計画は

A 市政出前懇談会を実施する

問 市民懇談会は、これまで項目ごとに年4回程度開催されてきたが、今年度の計画を伺いたい。

答 政策秘書課長 今年度は、従来の市民懇談会に加え、各種市民団体や集いの場に市長自らが出向き、訪問対話型の市政出前懇談

会を実施する。
問 市政出前懇談会の内容を伺いたい。

答 政策秘書課長 市民と市長が対話方式で行い、本市の主要施策からメインテーマを設定し、地域の現状や市政全般の諸施策等について、市民の生の意見や提言などを伺うものである。

問 保育所の園庭芝生化事業について、これまでの経緯を伺いたい。

答 子育て支援課長 平成23年度は東雲保育所と赤尾保育園の2園で、24年度は奥野田保育所で、25年度は松里保育所で園庭芝生化を実施した。

問 芝生の管理はどのように行っているのか。

答 子育て支援課長 スプリンクラーを設置し、自走式芝刈り機で定期的に実施している。

問 維持管理費用はどのくらい掛かっているのか。

答 子育て支援課長 東雲保育所、奥野田保育所の2園で23万円を計上している。

問 旧勝沼庁舎の取り壊しについて、今後の計画を伺いたい。

答 管財課長 今年度予算で庁舎取り壊し設計業務委託と取り壊し後の整備設計業務委託を完了し、来年度に取り壊しを実施する。

問 旧庁舎跡地の利用計画に変更はないか。

答 管財課長 勝沼支所の駐車場として整備する方針に変更はない。

問 移転した勝沼支所について、市民からの評判と、執務する職員の感じていることを伺いたい。

答 勝沼支所長 市民からは室内が明るくなったと言われている。以前よりコンパクトな空間になり、職員は働きやすい環境で業務を行っている。

問 かつぬま情報館の今後の利活用計画を伺いたい。

答 管財課長 市民や来訪者が有効に利活用できるように、現在検討中である。

問 市内にある公有財産について、主だった建築物と現在の状況を伺いたい。

答 管財課長 現在、市が管理している公共施設は171施設あり、建築物の数は庁舎、学校、公民館など、415棟である。各施設の維持管理については、所管課が業務委託、または直営で行っている。

問 今年度の観光振興に対する取り組みを伺いたい。

答 観光交流課長 本市独自の観光資源の強みをさらに生かし、市観光振興計画に基づき、フルーツとワイン産業観光、武田家の聖地ブランド化、あるくことうしゅうの推進など、観光協会等と共同体制で精力的に取り組んでいきたい。

問 今年度、新しい取り組みはあるのか。

答 観光交流課長 本市の情報を発信するため、6月から新宿駅東口の「スタジオアルタビジョン」において、観光PRの放映を計300回行っていく。



丸山国一議員

ILK921

Q 塩山駅へ通勤快速電車の乗り入れを

A 関係機関と協議していく

問 本市はまだまだ課題が多い中で、市長は情熱と意気込みを持って11月の選挙に臨み、3期目の市政運営を推進していくのか。

答 市長 まず残りの任期をしっかりと全うしていきたいと考えている。

問 塩山駅へのE電(通勤快速電車)の乗り入れが中心市街地の活性化につながると思うが、見解を伺いたい。

答 政策秘書課長 毎年度、大月以西地域までの延伸をJRに強く要望しているが、乗り入れには至っておらず、今後も引き続き関係機関と協議していく。

問 本市には、県立短期大学校はあるが、4年制、6年制の大学誘致を行ってほしい。特に、本市の甘草を活用した取り組みにも関連づけ、薬学部の誘致を提言するが、考えを伺いたい。

答 政策秘書課長 大学

誘致には広大な敷地が必要となり、早急な対応は困難である。

問 デマンドバスの広告収入をどのように考えているのか。

答 市民課長 個人、事業所等に営業を行い、ラッピングを施していきたいと考えている。

問 市長はデマンドバス本格運行実施の考えを持っているのか。

答 市長 実証実験をしっかりと確認する中で決定していきたい。

はじめと体罰
本市の現状は

問 全国的にはじめ、体罰が社会問題となっているが、本市の教育現場での現状を伺いたい。

答 教育長 いじめについては、学期末ごとに調査をしている。現時点での件

数は、小学校1件、中学校11件である。今年度よりスクールカウンセラーを雇用し、全ての学校の実情を把握するとともに、適切なアドバイスを行い、早期発見、早期解決に努める体制を整えた。体罰については懲戒に値する体罰は認められていないが、保護者から小学校4件、中学校7件で報告がされた。全て学校長が実態確認をし、保護者及び本人の理解をいただき、対応することができている。

問 学校プール施設の老朽化について、現状と今後の対応を伺いたい。

答 教育総務課長 市内18校中、16校にプール施設があり、10校のプールが建設より40年以上経過している。そのうち5校のプールで塗装修繕を行ったが、今後、計画的に修繕等を進めていきたい。

問 勝沼ぶどうの丘を全国に誇れる施設にするため、PFI方式を導入すべきと思うが、市長の見解を伺いたい。

答 市長 勝沼ぶどうの丘は甲州市のシンボルであり、山梨県のシンボルとなり得る施設である。ワインを中心として考える中で、ワインカーブの充実はしっかりとしていかなければならない。現状の老朽化に伴い、維持管理修繕費の増加、改築などの経費を考察すると、民間の資金を活用したPFI方式を導入していきたいと考えている。



駅周辺を中心としたまちづくりが中心市街地の活性化につながると言われている

川口信子議員

日本共産党



各家庭に配布された土砂災害ハザードマップ。日頃から危険箇所や避難経路を確認するなど家庭や地域での防災対策に活用してほしい

Q 住宅リフォーム助成制度の創設は

A 具体的な検討を進めている

問 本市の商工業の現状について伺いたい。

答 産業振興課長 事業所数の減少、後継者不足等が大きな課題である。こうした現状に対処するため、第一次総合計画の商工業ビジョンで示している「にぎわいと活力あるまちづく

り」の実現に向け、市商工会と連携し、施策の展開を図っている。具体的な活性化策としては、商店街空き店舗対策の推進や、商工振興資金融資制度、地域資源を活用した商品開発などを進めている。平成23年度には市商業振興計画を策定し

改修事業との関連も考慮し、本制度の創設に向けた補助制度の内容等、具体的な検討を進めている。

問 生活保護法改正案について、市はどのように受け止めているのか。

答 福祉課長 生活保護法の一部改正案は、支援が必要な方に、確実に保護を実施するという従来の考えを維持しつつ、所用の改正を行うものである。今後、国の動向を注視しながら、制度の適正執行に努めていく。

土砂災害ハザードマップ 今後の活用策は

問 土砂災害ハザードマップが各家庭に配布されたが、今後の活用策を伺いたい。

答 総務課長 自分の住む地域の状況や、避難場所を確認し、それをもとに各家庭や地域で話し合いを

持っていたことが狙いである。東日本大震災以降、特に自主防災組織の結成を呼びかけており、今年度の市防災訓練の打ち合わせ時で説明するほか、地域に向いての出前講座でも積極的に活用していきたい。

問 現在、憲法改正をめぐる議論がなされているが、本市の小・中学校では、どのような憲法教育が行われているのか。

答 教育長 小学校では6年生の社会科授業で、国家の理想、天皇の地位、国民の義務と権利など、国家や国民生活の基本を学び、中学校では3年生の社会科授業の公民的分野で、基本的人権の尊重、国民主権、平和主義などを学んでいる。

問 学校給食のアレルギー対応について、現状を伺いたい。

答 教育総務課長 学校給食における食物アレルギー対策ガイドラインに沿って、学校生活管理指導表で管理している。校長、担任、養護教諭、栄養士による指導体制と、保護者との連携により、児童・生徒個々の状況に応じた対応に努めている。

問 経済波及効果が期待される住宅リフォーム助成制度の創設について、考えを伺いたい。

答 建設課長 住宅耐震



桐原正仁議員

政和クラブ

Q 商工業振興のための今後の対策は

A 各種支援策の充実を検討していく

問 商工業振興について、さらなる取り組みが必要と感じるが、今後の対策を伺いたい。

答 産業振興課長 市商工会や県との連携をさらに進める中で、市内で起業を目指す方を支援するための起業家支援策の検討、魅力ある甲州市発の商品やサービスの開発と販売促進、コミュニティビジネス、農業を核とした6次産業化の推進など、支援策の充実を検討していきたい。

問 今年度に設置した人口対策本部について、今後どのような活動をしていくのか。

答 政策秘書課長 市勢発展の根幹である人口が減少することは、重大かつ緊急な課題であることから、5月1日に副市長を本部長とする人口対策本部を設置した。また、人口対策及び人口減少抑制対策を実務的に調査検討する組織として、若手職員を中心とした在職年数別に分けた4つのワーキンググループからなるプロジェクトチームを対策本部内に設置し、全庁挙げて人口対策の取り組みを始めた。具体的な対策として、①健康・長寿命化の支援、②地域の魅力づくり、③安定した雇用の確保と起業・就業支援、④住み続けられる定住環境の確保を柱とし、今後、意見集約する中で、プロジェクトチームで検討した事業案について、有効な策と判断したものについては、具体的な事業化を図っていききたい。

問 実証運行最終年度となるデマンドバスについて、現状と今後のあり方を伺いたい。

答 市民課長 徐々に利用者は増えているが、より多くの方にデマンドバスの利用方法を継続して周知し、



全国的にも注目されている甘草栽培。栽培産地の連携体制を強化し、産業資源として発展させていきたい

に調査検討する組織として、若手職員を中心とした在職年数別に分けた4つのワーキンググループからなるプロジェクトチームを対策本部内に設置し、全庁挙げて人口対策の取り組みを始めた。具体的な対策として、①健康・長寿命化の支援、②地域の魅力づくり、③安定した雇用の確保と起業・就業支援、④住み続けられる定住環境の確保を柱とし、今後、意見集約する中で、プロジェクトチームで検討した事業案について、有効な策と判断したものについては、具体的な事業化を図っていききたい。

問 甘草の里づくり事業の今後の事業展開について伺いたい。

答 産業振興課長 生きた文化財ともいえる甘草を単なる産業振興策ではなく、甘草に関する歴史文化も含めた産業資産として後世に残し、発展させていくために本事業を推進している。今後は、「苗の安定的な生産及び収穫作業の確立」、「甘草の新たな用途の研究開発」、「需要消費動向の把握による生産目標や取引価格等の明確化」、「消費者等への普及啓発や文化振興等にに向けたセミナーの開催」に取り組んでいく。

問 甘草の里づくり事業の今後の事業展開について伺いたい。

答 総務課長 市民との信頼関係を築いていくための第一歩は、挨拶と接遇にあると考えている。その手引きとなる接遇マニュアルを基本として、これまでに窓口対応や電話対応などに努め、職員の対応は改善していると感じている。今後も、職員一人一人の意識を改革し、レベルアップを図っていききたい。

矢野義典議員

公明党



交通事故から子どもたちを守るため迅速かつ計画的な通学路の安全対策が求められる

Q 学校通学路の安全対策の継続は

A 交付金を活用し関係機関と連携を図る

問 昨年、本市においても通学路の緊急合同総点検が実施された。通学路安全対策として、計画的に危険箇所解消が図られてきたが、現状を伺いたい。

答 教育総務課長 平成24年度に緊急合同総点検を実施し、全体で66箇所の危

険箇所が挙げられた。そのうち、対策が必要な59箇所のうち、11箇所については対策を講じた。

問 国の防災安全交付金を活用し、さらなる安全対策を講じることを提言するが、考えを伺いたい。

答 教育総務課長 残りの48箇所についても、平成25年度から26年度にかけて、交付金を活用し、関係機関と連携を図る中で安全対策を実施していく。

問 国土交通省は公共工事の積算に用いる公共工事設計労務単価を今年度から全国平均で15・1割引き上げた。市内の建設業団体等の労働者の適正な賃金への影響や、社会保険への加入促進の影響など、市はどのように捉えているのか伺いたい。

答 建設課長 適切な単価での下請契約の締結、社会保険等への加入の徹底、

若年入職者の積極的な確保など、広い範囲での好影響が見込まれている。

問 市が発注する公共工事の予定価格の算出に当たり、3月までに入札され、旧労務単価で積算されていた工事についても、4月1日以降の契約については、新労務単価を適用する特例措置の実施を提言するが、考えを伺いたい。

答 建設課長 国から新労務単価の適用通知があり、特例措置対象の工事については対処していく。

問 「学校給食の食材等の購入の見える化」を進める上で、年間仕入額が100万円を超える業者については、仕入業者並びに年間仕入額等を議会に報告することを提言するが、考えを伺いたい。

答 教育総務課長 今後、検討していきたい。

問 国の「地域商業の機

能強化による地域経済の活性化に関する予算」を活用し、地域にかなう今後の商店街地域活性化策等の積極的な取り組みを提言するが、考えを伺いたい。

答 産業振興課長 市商工会と連携し、「まちの魅力」を高めるための知恵を掘り起こすとともに、人材確保、育成を含め、地域商業の機能強化による地域経済の活性化事業を活用し、どのような取り組みができるかを検討していく。

問 公共施設の屋上を利用した太陽光発電の売電事業や屋根貸し事業により、太陽光発電の活用を推進することを提言するが、考えを伺いたい。

答 環境政策課長 公共施設への設置については、建物自体にかかる荷重が構造的に適しているか、長期の賃貸借となるために将来的な建物の修繕や建て替えなどに支障がないか、設置部分が本来の利用目的に支障がないかなどの課題がある。既存施設への設置については、関係機関や関係各課と連携を図り、再生可能エネルギーの戦略的推進に取り組んでいきたい。



廣瀬重治議員

フォーラム甲州

Q 連続して発生した市職員の不祥事 発生防止に何をすべきか

A コンプライアンスの確立や話し合いが大切だ

問 元市職員が萩原山財産区において公金着服の不祥事を起こしたことは、大きな事件として報道され、市民に大きな疑念を持たれたが、その後の経緯と市の取り組みについて伺いたい。

答 総務課長 2月6日の課長会議において、全職員に対し、市長名で執務姿勢の確立と綱紀粛正を訓示するとともに、職員コンプライアンス推進委員会を設置し、不祥事の発生原因及び再発防止策について、所属課ごとに話し合った上で、報告書の提出を指示した。2月8日、副市長を委員長とする萩原山財産区公金横領事件調査委員会を設置し、調査を開始した。2月18日には、同委員会から調査報告書が提出され、被害額が確定した。3月28日、全ての財産区において、適正な事務の執行及び公金管理を徹底するため、事務長

と出納員の2人体制とする財産区事務処理規則の改正を行った。今年度からは各財産区特別会計についても、財務会計規則等につとつた会計処理を行うこととし、監査についても、強化を図った。また、4月に外部講師

によるコンプライアンス職員研修を実施し、全職員に危機意識の向上とコンプライアンス確立のため、手引きを配布し、連絡報告体制の徹底を求めたところである。

問 交付金をいただいている東京都水道局から厳しい指摘を受けたようであるが、どのように受け止めているのか。

答 副市長 速やかな報告を行わず、指摘を受けたことは事実である。事件への対応等を含め、現在、東京都水道局と協議をしている状況である。

問 刑事告訴はしないと

判断しているようだが、事実か。

答 副市長 公務員にとって最も重い処分である懲戒免職処分を受け、被害金額も回復していることから、告訴は考えていない。

問 市長の判断として、そのように決定をしたのか。

答 市長 元職員は、懲戒免職処分となり、退職金も支給されず、あらゆる社会的制裁を受けたと思っている。全額返済され、警察とも協議した中で告訴を取りやめたということである。

問 今後、財産区管理会の管理委員に市議会議員を任命することは避けようと思うか。

答 市長 市議会議員が財産区管理会の管理委員に

なることは法令上問題がないという判断に従い、財産区から推薦があった方が議員である場合も、地域の方である場合も、それを尊重していく。

問 連続して発生した市職員の不祥事を防止するために、今、何をすべきか伺いたい。

答 総務課長 コンプライアンスの確立に取り組むことはもちろん、守るべき法令やルール内容の周知、また、常に話し合いを行うことが大切であると考えている。一つ一つの積み重ねによって組織全体の士気を高め、市民全体の奉仕者として、職員が一丸となり、市民との信頼関係の構築に取り組んでいく。



市職員の不祥事が連続して発生したことから外部講師によるコンプライアンス研修を実施した

※法令厳守

廣瀬宗勝議員

甲輝会



4月の異常低温により発生した凍霜害。被害状況確認のため建設経済常任委員が現地調査を行った

Q 凍霜害被害農家に対する支援策は

A 調査結果を確認し対策を講じていく

問 第一次総合計画の見直しにあたり、今後5年間の計画推進を伺いたい。

答 市長 施策の効果等を評価し、市民と行政が協働して総合計画を推進していくことで、「住みよいくさと甲州市」を創り・育て・守り、発展させていくこと

が目標である。成果を重視した行政運営を行い、各種事業を展開していきたい。

問 人口対策本部に設置した職員プロジェクトについて伺いたい。

答 政策秘書課長 在職年数別に4つのワーキンググループを設け、少子化対策、長寿命化対策、地域の魅力づくり対策、雇用対策、移住定住対策について、事業案を協議している。

問 本市はこれまで独自に人件費の削減に取り組んできたが、今回の市長等及び職員の給与減額について、削減率と削減額を伺いたい。

答 総務課長 本年7月から来年3月までの9カ月間で、職員全体平均1・56割の削減を行い、削減総額は約1457万円となる見込みである。

問 4月に発生した凍霜害による被害農家への今後の支援策等を伺いたい。

答 産業振興課長 現在被害調査を実施しており、調査結果を確認した上で、県、JAフルーツ山梨等と協議し対策を講じていく。

問 風しん予防接種費用助成の取り組みと、母子手帳の交付件数及び妊婦への指導について伺いたい。

答 健康増進課長 安全な接種を行うために、医療機関へ情報を提供し、協力依頼を行った。現在の母子手帳交付者は約130人で、その夫に対しては通知により周知を図っていく。今後は母子手帳交付時に、妊婦自身の感染予防の指導とともに夫への個別指導も行っていく。

問 国民健康保険事業の都道府県単位化について、市長の考えを伺いたい。

答 市長 事業の安定かつ持続可能な運営を図るためには、都道府県単位化の推進が必要である。また、

県市長会として広域化を推進するとともに、国庫負担金等の公費負担の拡大を国に要望している。

問 「甲州市 確かな学力育成プロジェクト」について、新たな検査を加え、学力の定着と向上を図ることであるが、詳細を伺いたい。

答 教育長 全児童・生徒に標準学力検査（NRT）を導入し、心理検査（Q・U）と関連付け、生活面、学習面への具体的指導に活用している。

問 本市のスポーツ振興を図る上で、地方スポーツ振興計画を定める必要があると思うが、考えを伺いたい。

答 生涯学習課長 スポーツ推進審議会等の意見を伺い、他市の状況を注視する中で検討していきたい。

問 今年度はデマンドバス実証運行の最終年度であるが、今後も運行を継続していくのか。

答 市民課長 利用方法等について、周知が不十分な面もあり、再度、広報活動を行う中で、最終年度として、慎重に精査していきたい。



田邊民男議員

政和クラブ

Q 再選に向けての市長の決意は

A 前向きに検討していきたい

問 4月に発生した凍霜害への対応策について、農家が一番心配していることは収入面である。果樹共済はこのような気象災害による減収を補填する制度であるが、市における助成と現在の加入率を伺いたい。

答 産業振興課長 補償内容の異なる3種類の加入方式がある。掛金の50割を国が負担しており、市が30割を助成している。加入率は、全体の面積に対して、ブドウ22・8割、モモ11・8割、スモモ16・2割、全体で18・8割の加入率となっており、昨年度における市の助成金は372万円であった。

問 鳥獣害対策について、私は5月に地元住民と神金地区内の耕作放棄地でシカの観察を行った。夜8時頃に懐中電灯で照らし、最終的に23頭のシカを確認した。個体数が増加する中で、昨

年度のシカ捕獲数と駆除費を伺いたい。

答 産業振興課長 シカ捕獲数は270頭で、捕獲に対する1頭当たりの助成金は、処分費を含め1万5000円である。

問 昨年12月議会において、狩猟者を特別職員として雇用することを提言し、1頭当たりの処分費を引き上げ、積極的に個体数を減らしていくことを要望したが、その後、研究・検討は行われたのか。

答 産業振興課長 質問を受け、猟友会各支部長に対し、1頭でも多く捕獲していただくよう要望を行った。有害鳥獣の増加に関しては、狩猟者の高齢化に伴う減少も一因とされている。臨時職員として雇用する以前に、まずは経験豊富な猟友会の皆さんにご協力をいただく中で、地域の要望に素早く対応できる方を講

じていきたい。

問 本市では、平成18年度から空き家バンク制度を実施しているが、現状を伺いたい。

答 観光交流課長 制度施行後、10件の成約があった。現在は2件の登録があるが、登録物件が少なく、他自治体と比較すると実績は若干低い状況である。

保育所の統合問題 市長の見解は

問 保育所の統合について、市当局は昨年12月議会において、新保育所の候補地選定と事前の許認可関係事務等を進めていると答弁されたが、その後の経過を見ると、一歩も二歩も後退

していると感じる。神金大藤、玉宮地区の保育、あるいは市内公立保育所の方向性について、市長の見解を伺いたい。

答 市長 入所園児の減少や園舎の老朽化により、統合計画が検討されたが、説明会を開催した中で、統合に反対する意見も比較的多く寄せられた。今後、アンケート結果を精査し、地元の方のご理解をいただく中で決定していきたい。

問 11月の選挙に向けて多くの再選出馬要請があると聞いているが、市長の決意を伺いたい。

答 市長 残りの任期を全力でまい進し、要請にお応えできるよう、前向きに検討していきたい。



近年、シカの個体数が増え、農作物や造林木などへの被害が増加していることから、防止対策の推進が急務となっている

総務

情報化推進費を増額計上

パソコンの情報漏えい対策を実施

総務常任委員会を6月6日と24日に開催しました。

主な審議内容を要約してお伝えします。

●6月6日開催

■平成25年度甲州市一般会計補正予算(第1号)

問 全国的な風しんの流行に対し、県や国等から助成はあるのか。

答 財政課長 県は、現時点では検討していないとのことであり、国においても見通しが立っていない。

●6月24日開催

■平成25年度甲州市一般会計補正予算(第2号)

問 情報化推進費について、情報漏えい対策ソフトウェアをパソコン60台にのみ導入する理由を伺いたい。

答 総務課長 持ち出し可能なノートパソコン分である。デスクトップ式は、ワイヤード留める方法で、順次対応を進めている。

問 持ち出し可能なデータの取り扱いについて、考えを伺いたい。

答 総務課長 決裁方式の検討を行っている。また、危機意識を持たせるため、

物理的な管理とともに、意識管理も徹底していきたい。

■第一次甲州市総合計画基本構想の変更について

問 基本構想の変更に伴う計画の見直しについて、詳細を伺いたい。

答 政策秘書課長 本市の特性や市民ニーズ、社会経済等を勘案した平成29年度までの長期構想であり、今回、主要施策が1つ増え、その中の主な事業を大幅に細分化した。主な指標についても、2005に分けて具体的目標を立てた。

■甲州市市長等及び職員給与の臨時特例に関する条例制定について

問 本市では、国の削減実績よりもはるかに多くの給与削減が実施されてきた。励みになる振替休暇の実施や、管理職手当のカットを

改善してから本条例を提出すべきと思うが、見解を伺いたい。

答 総務課長 東日本大震災からの、いち早い復興を支援し、国に歩調を合わせていくことを市民の皆さまに示していきたい。



個人情報などのデータ漏えいがないよう徹底した安全管理体制が求められる

教育民生

中央公民館リニューアル工事

総工事費は8億6千万円余

教育民生常任委員会を6月6日と20日に開催しました。

主な審議内容を要約してお伝えします。

●6月6日開催

■平成25年度甲州市一般会計補正予算(第1号)

問 全国的に風しんが流

行している背景を伺いたい。

答 健康増進課長 風しんの予防接種については、国の制度が変化しており、

望している。

●6月20日開催

■甲州市中央公民館リニューアル工事請負契約締結について

問 大ホールの客席については、今回の工事では改修は行わないのか。

答 生涯学習課長 利用

うなっているのか。

答 健康増進課長 集団感染を予防するため、県の施策としての実施を要

市道下塩後22号線改良工事 県道白井甲州線までの区間が10月供用開始予定



大規模なリニューアル工事が実施される甲州市中央公民館。快適な利用ができるよう省エネ対策も施される

者からは椅子が狭いなどの意見をいただいている。見直しを取ったが、約1億円の費用を要するため、厳しい財政状況も勘案し、今回は見送ることとした。

問 空調設備はどのような計画か伺いたい。

答 生涯学習課長 これまでは一括集中管理していたが、今後は、部屋ごとに温度調整ができるような方

法を考えている。

問 リニューアル工事は今回で完了なのか。

答 生涯学習課長 長寿命化を図る部分については、今回で完了と考えている。

問 全てのコストを含んだ総工事を伺いたい。

答 生涯学習課長 設計費も含み、8億6145万1100円である。

■平成25年度甲州市一般

会計補正予算(第3号)及び平成25年度各特別会計補正予算

問 今回の給与削減の目的を伺いたい。

答 総務課長 東日本大震災からの復興財源に充てるための地方交付税の減額、また、国家公務員が実施した給与削減に追随して欲しいという国からの要請に基づくものである。

建設経済常任委員会を6月21日に開催しました。主な審議内容を要約してお伝えします。

■平成25年度甲州市一般会計補正予算(第2号)

問 商工費の商工業振興費に増額計上した委託料について、詳細を伺いたい。

答 産業振興課長 県の緊急雇用創出事業臨時特別基金を活用した企業支援型地域雇用創造事業の人件費と、事業に係る経費等の委託料である。内訳は、株式会社ルーツに452万88

00円、農業生産法人キスピンに564万7500円、NPO法人コロポックルに484万5000円である。

問 土木費の道路橋りょう費について、くろがねや塩山店付近の交差点はどのように改良されるのか。

答 建設課長 くろがねや塩山店は8月中旬に閉店予定であり、それに伴い順次可能な箇所から工事を実施していく。交差点については、新設道路に右折レーンを設ける。信号は1機を増設し、計4機となる。開

通は10月予定で、現在調整中である。

■平成25年度甲州市簡易水道事業特別会計補正予算(第1号)

問 当初予算における職員数は6人であったが、6月1日現在は7人である。1人増員した理由は何か。

答 水道課長 簡易水道事業の設計部門はリーダー1人で行っていたが、数年後に定年退職となることから、引き継ぐ職員を育成するためである。

■平成25年度甲州市一般

会計補正予算(第3号)及び平成25年度各特別会計・企業会計補正予算

問 現在は、土日・休日に出勤した場合、代休対応として手当の支払いを抑制していると理解しているが、市当局の見解を伺いたい。

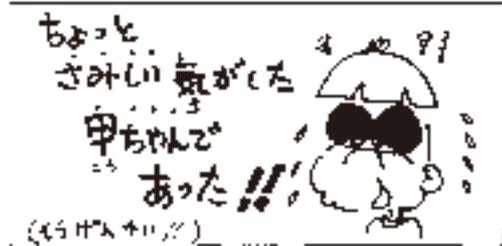
答 総務課長 休日出勤については、以前は超過勤務手当を支給していなかった。平成22年度からは、1週間以内には振替、代休が取得できない場合、休日割増分を、超過勤務手当として支給している。



整備が進められる市道下塩後22号線。白井甲州線までの区間が10月に供用開始予定となっている

「甲州情報」

No.28 「甲州市が全国1位!!」 作・三森 清



表紙の写真



平年よりも早く梅雨が明け、全国一の暑さを記録した7月上旬の甲州市。松里保育所では、涼しげにプール遊びを楽しむ園児たちの姿がありました。暑い夏を迎えています。毎日元気に過ごしてほしいものです。

市議会を傍聴してみませんか

次回の9月定例会は、以下のとおり開催を予定しています。市議会はどこでも傍聴できますので、ぜひ議会議場へお出かけください。

●9月定例会の開催予定

8月28日(水)	午後 1時30分～	本会議 (開会)
9月 6日(金)	午前 10時～	本会議 (一般質問)
9月 9日(月)	午前 10時～	本会議 (一般質問)
11日(水)	午前 10時～	常任委員会
12日(木)	午前 10時～	常任委員会
13日(金)	午前 10時～	常任委員会
17日(火)	午前 10時～	決算委員会
18日(水)	午前 10時～	決算委員会
19日(木)	午前 10時～	決算委員会
20日(金)	午前 10時～	決算委員会
25日(水)	午後 1時30分～	本会議 (閉会)

※会期の日程は、定例会前の議会運営委員会で正式に決定しますので、決まり次第、市ホームページなどでご案内します。
なお、ご不明な点については、議会事務局までお問合せください。

■お問合せ 甲州市議会事務局 TEL 32-2111 内線331

有料広告

上質なワイン豚をご賞味下さい。



配達も承ります

山梨ワイントン普及生産組合

代表 晦日正一

山梨県甲州市塩山上萩原 1601 番地
TEL・FAX 0553-32-0646

こうしゅう市議会広報『有料広告』を募集!!

(年4回発行 11,650部)

- 甲州市議会では、市議会広報の紙面に掲載する有料広告を募集します。発行は、年4回開会される定例会(3月、6月、9月、12月)閉会日の翌月末日の4回です。
- 広告掲載料は1枠1回分につき10,000円です。

■平年よりも桜が早く咲き、モモ、スモモと順調に進んでいた矢先、4月下旬の季節外れの厳しい冷え込みで市全域に凍霜害が発生しました。被害の拡大が心配され、県、市、市議会、JA等が被害調査を実施し、支援や技術対策等を協議の上対応を進めています。自然環境の中で果樹栽培の難しさを痛感し、被害農家の皆さまには心よりお見舞い申し上げます。5月半ばからは天候も回復し、農作業も超多忙期ですが、このまま良い収穫の時を迎えたいものです。

■日本経済も回復の兆しが見え、市民生活も徐々に元気に戻りつつあります。しかし、この度の富士山の噴火は、世界文化遺産登録という嬉しいニュースにより、山梨の観光にも強い追い風が期待されます。「豊かな自然歴史と文化に彩られた果樹園の交流人口を甲州市に多く引き寄せたいと思います。」

■議会広報編集委員会
委員長 曾根 益彦
副委員長 桐原 正仁
編集委員長 古原 久
委員 古瀬 宗久
委員 岡屋 武勝
委員 古瀬 宗久
委員 重三 匡三

こちら編集室